

家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針

(令和7年4月策定)

資料 3 - 1



(本文はこちら)

情勢の推移

- 肥料価格高騰等による肥料の国産化に向けた機運の高まり
- 混住化の進展等に伴う畜産関連苦情の深刻化、排水基準など規制への対応
- 環境負荷や持続性に配慮した畜産物生産の必要性の高まり

現状と課題

① 家畜排せつ物の適正管理



・家畜排せつ物法の本格施行から20年が経過する中で、施行までに整備した**堆肥舎等の老朽化**や規模拡大による施設の処理能力不足の顕在化

② 堆肥の生産・利用拡大・流通



・近年の為替の変動や世界情勢の変化等による食料安全保障上のリスクの高まりを受け、過度な輸入依存からの脱却に向けた**肥料原料や生産資材等の国産化**が課題
・家畜排せつ物の発生量等の地域差から、地域内での堆肥利用を推進してもなお、堆肥の余剰感が生じている地域がある一方で堆肥の入手が難しい地域も存在

③ エネルギー利用



・メタン発酵を行う場合、設備投資効果の確保に加えて、発酵残渣として生じる**消化液を還元するための十分な農地面積の確保**等が必要

④ 環境規制（悪臭・水質汚濁等）への対応



・悪臭は苦情原因の過半を占めており、発生源や農場の立地など様々な要因が関係し、農場ごとに対処しているが、効果的かつ汎用性のある対策が必要
・暫定排水基準が設定されている硝酸性窒素等について、**一般排水基準への移行に向けて、排水の水質向上を図る必要**

⑤ 地球温暖化（GHG）対策



・GHG排出削減の取組が畜産農家の直接的な利益につながりにくい中、どの様に畜産農家側のメリットを示し、意識の向上を図っていくかが課題

⑥ 技術開発の促進



・家畜排せつ物の適正処理・有効利用や地球温暖化対策は重要であるが、直接的な利益につながりにくいこと等から、低コスト化が必要

基本的な対応方向

1

家畜排せつ物の適正管理

- 家畜排せつ物は**畜産農家が自らの責任で適正に処理**しなければならない
- 老朽化した施設の修繕や更新のための費用は計画的に積み立てることが基本
- 経済的負担の軽減にあたっては、**リース事業の活用や低利融資**等の支援が利用可能
- 更新にあたっては、**強制発酵施設**等への機能強化が望ましい

■ 主な支援策

・畜産整備（経営）リース事業
（一般財団法人畜産環境整備機構）



・国内肥料資源利用拡大対策事業
（農林水産省）



2

堆肥の生産・利用拡大・流通

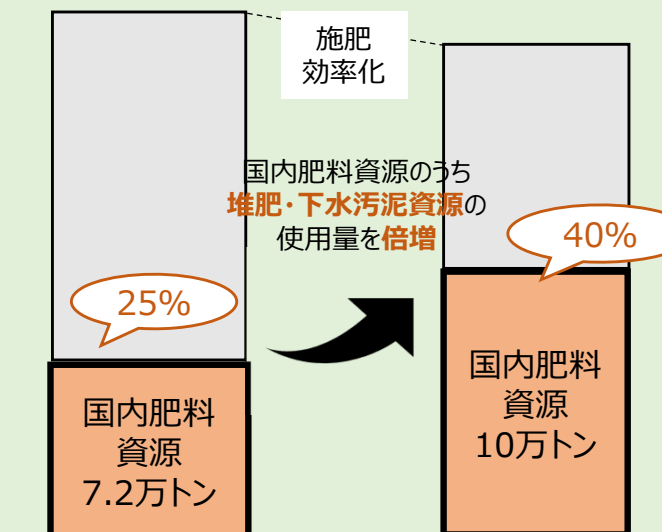
- 国や地方公共団体は、みどり法に基づく**税制優遇や低利融資等のメリット措置を周知**し、積極的な認定取得を推進
- 地方公共団体やJA等が連携し、新規需要の獲得や**機動的なマッチング体制**を整備
- 地域間の堆肥の需給バランス改善に向け、**耕種農家のニーズに合わせた堆肥の高品質化やペレット化**を推進
- ペレット化に取り組む際は、**製造コストや輸送コストと販売価格とのバランス**等の十分な検討が重要

■ 食料安全保障強化政策大綱

（令和4年12月）

基準（2021年）
28.5万トン

目標（2030年）
25.1万トン

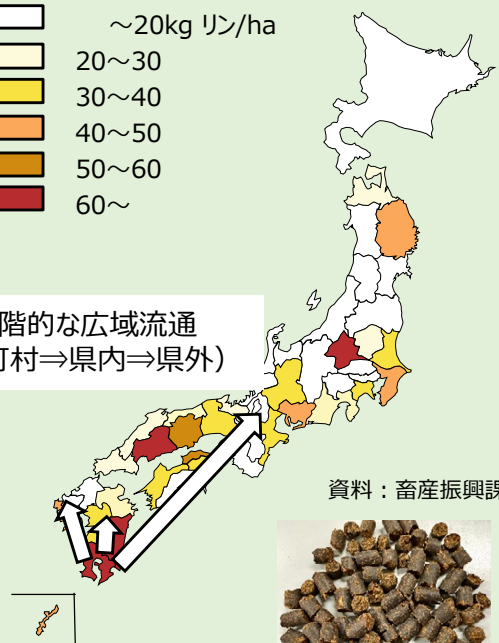


KPI：2030年までに肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の割合を40%まで拡大（2021年：25%）

■ 耕地面積当たりの家畜排せつ物発生量（令和6年）（リンベース）



段階的な広域流通
（市町村⇒県内⇒県外）



資料：畜産振興課作成



ペレット堆肥

基本的な対応方向

3

エネルギー利用

- バイオマス発電は、**消化液等の利用先が確保**でき、施設整備費や維持費を勘案した上で持続可能な場合には、家畜排せつ物処理における有力な選択肢
- FIT/FIP制度のみに依存せず、エネルギーを地域利用する**循環経済地域の創出**を推進
- 消化液は、確実に処理・利用できるよう散布先や不需用期の貯留スペースの確保が必要



メタン発酵バイオマス発電

資料：別海バイオガス発電（株）



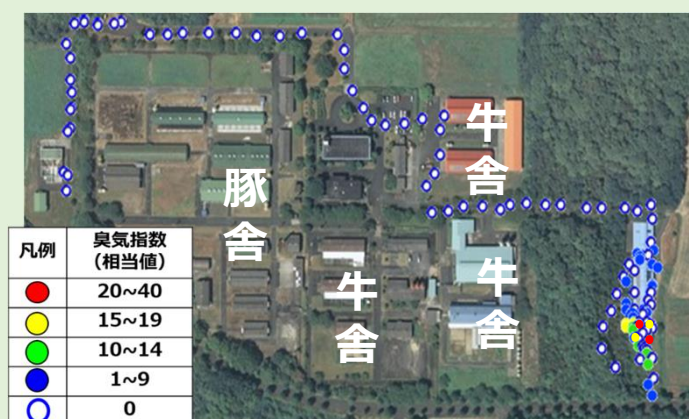
副産物（消化液）散布

4

環境規制（悪臭・水質汚濁等）への対応

- 地方公共団体の畜産部局は、**環境部局と密に連携**しながら、適正な飼養管理や施設管理が図られるよう指導等を実施
- 悪臭対策は、立地環境や施設構造などの条件に応じて、**複数の手法**の組み合わせを検討。臭気の見える化により悪臭の原因や対策の効果を確認
- 排水対策は、飼養頭数規模に見合う処理施設を備えた上で、ばっ気量の調整など**日々の適切な運転管理**や**専門業者による定期的なメンテナンス**を行うことが重要

臭気の強さをプロットにより表示した地図



資料：愛知県農業総合試験場

硝酸性窒素等の暫定排水基準値



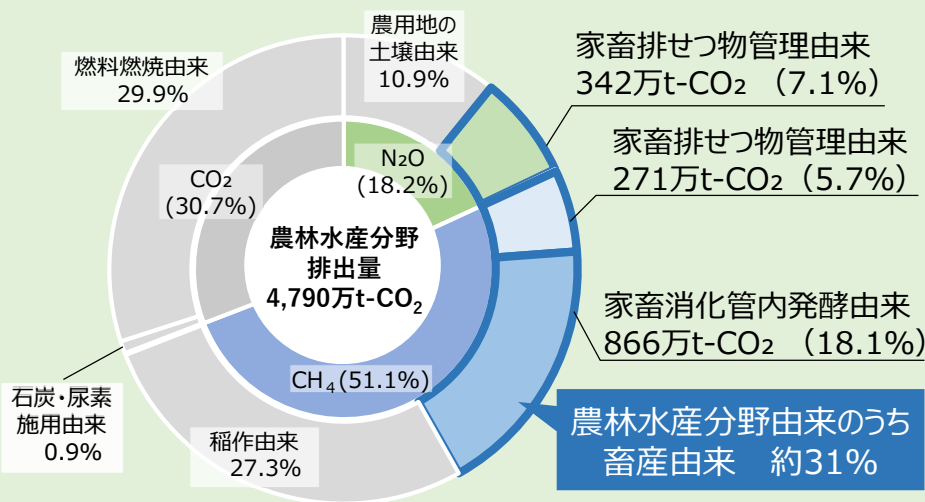
基本的な対応方向

5

地球温暖化対策

- 家畜排せつ物の管理方法の変更による**堆肥の高品質化**、アミノ酸バランス改善飼料の給与による**飼養効率の向上**などのメリットを示しつつ、農家での取組を推進
- Jクレジット制度、特に**プログラム型プロジェクト**の活用を推進
- 畜産物における温室効果ガス削減貢献の「見える化」など、**消費者の理解醸成**を推進

日本の農林水産分野のGHG排出量の内訳



出典：「IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」、温室効果ガスインベントリオフィス（2022年度）＊温室効果は、CO₂に比べCH₄で28倍、N₂Oでは265倍。

■ 家畜排せつ物の管理方法の変更



堆積型発酵施設

強制発酵施設



みえるらべる

6

技術開発の促進

- **低コストで実用的**、かつ、省エネルギー化によるランニングコスト低減など**収益面でのメリットを感じられる技術開発**を促進

- ロボットとAI/IoTを利用したスマート家畜ふん尿処理システムの開発
(国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)



堆肥化ロボット



BODバイオセンサー
によるばっ気量調整



概要版

